

貸借対照表

令和4年3月31日

学校法人東京農業大学

貸借対照表

令和4年3月31日

資産の部

(単位 円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	144,800,155,997	140,423,325,991	4,376,830,006
有 形 固 定 資 産	95,802,300,208	98,087,626,123	△ 2,285,325,915
土 地	16,777,993,088	16,777,993,088	0
建 物	60,399,769,714	62,713,151,206	△ 2,313,381,492
構 築 物	3,628,098,104	3,872,525,198	△ 244,427,094
山 林	171,675,867	171,675,867	0
緑 化 樹 木	253,098,414	253,098,414	0
教 育 研 究 用 機 器 備 品	9,686,430,904	9,869,227,499	△ 182,796,595
管 理 用 機 器 備 品	292,617,873	315,490,857	△ 22,872,984
図 書	4,003,803,118	3,968,400,122	35,402,996
車 輛	54,230,126	49,321,122	4,909,004
建 設 仮 勘 定	534,583,000	96,742,750	437,840,250
特 定 資 産	48,394,856,830	41,713,280,082	6,681,576,748
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	7,000,000,000	7,000,000,000	0
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	4,778,142,368	4,776,324,820	1,817,548
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	3,156,955,062	3,168,655,646	△ 11,700,584
学 生 災 害 補 償 引 当 特 定 資 産	30,000,000	30,000,000	0
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	24,543,425,974	22,196,159,967	2,347,266,007
土 地 運 用 引 当 特 定 資 産	1,088,572,065	988,572,065	100,000,000
職 員 貸 付 引 当 特 定 資 産	68,973,000	68,440,000	533,000
機 器 更 新 等 引 当 特 定 資 産	2,807,756,122	2,486,264,212	321,491,910
東 京 農 業 大 学 教 育 奨 学 金 引 当 特 定 資 産	25,618,901	25,613,208	5,693
東 京 情 報 大 学 教 育 奨 学 金 引 当 特 定 資 産	54,265,915	54,265,375	540
創 立 125 周 年 記 念 事 業 引 当 特 定 資 産	339,190,115	339,190,115	0
東 京 農 業 大 学 外 国 人 留 学 生 奨 学 金 特 定 資 産	196,687,638	196,664,863	22,775
東 京 農 業 大 学 ス ポ ー ツ 振 興 引 当 特 定 資 産	344,919,670	344,879,811	39,859
稲 花 小 学 校 教 育 振 興 資 金 引 当 特 定 資 産	60,350,000	38,250,000	22,100,000
特 定 目 的 引 当 特 定 資 産	3,900,000,000	0	3,900,000,000
そ の 他 の 固 定 資 産	602,998,959	622,419,786	△ 19,420,827
電 話 加 入 権	11,966,747	11,966,747	0
施 設 利 用 権	62,439,370	74,759,688	△ 12,320,318
有 価 証 券	495,208,654	494,028,654	1,180,000
長 期 貸 付 金	32,244,966	40,016,475	△ 7,771,509
敷 金 保 証 金	1,139,222	1,648,222	△ 509,000
流 動 資 産	20,399,651,250	22,237,560,169	△ 1,837,908,919
現 金 預 金	19,532,307,246	21,289,891,746	△ 1,757,584,500
未 収 入 金	752,937,464	532,832,324	220,105,140
貯 蔵 品	12,657,757	11,263,017	1,394,740
東 京 農 業 大 学 教 育 奨 学 金 短 期 貸 付 金	825,000	825,000	0
短 期 貸 付 金	12,654,509	8,196,525	4,457,984
有 価 証 券	3,540,000	304,720,000	△ 301,180,000
前 払 金	65,678,919	69,006,587	△ 3,327,668
立 替 金	1,769,376	3,053,436	△ 1,284,060
動 物	11,561,100	12,078,000	△ 516,900
植 物	5,719,879	5,693,534	26,345
資 産 の 部 合 計	165,199,807,247	162,660,886,160	2,538,921,087

負債の部

(単位 円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	6,240,639,738	6,259,744,168	△ 19,104,430
長 期 未 払 金	187,078,554	196,328,688	△ 9,250,134
退 職 給 与 引 当 金	6,053,561,184	6,063,415,480	△ 9,854,296
流 動 負 債	5,796,225,409	6,036,564,475	△ 240,339,066
未 払 金	375,014,236	1,039,406,660	△ 664,392,424
前 受 金	3,536,976,900	3,363,241,603	173,735,297
預 り 金	1,884,234,273	1,633,916,212	250,318,061
負債の部合計	12,036,865,147	12,296,308,643	△ 259,443,496

純資産の部

(単位 円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	151,833,654,074	152,495,838,340	△ 662,184,266
第 1 号 基 本 金	138,452,757,053	139,116,758,867	△ 664,001,814
第 2 号 基 本 金	7,000,000,000	7,000,000,000	0
第 3 号 基 本 金	4,778,142,368	4,776,324,820	1,817,548
第 4 号 基 本 金	1,602,754,653	1,602,754,653	0
繰 越 収 支 差 額	1,329,288,026	△ 2,131,260,823	3,460,548,849
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	1,329,288,026	△ 2,131,260,823	3,460,548,849
純資産の部合計	153,162,942,100	150,364,577,517	2,798,364,583
負債及び純資産の部合計	165,199,807,247	162,660,886,160	2,538,921,087

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、次のとおり計上している。

- ① 高等学校及び中等部、小学校を除く教職員に係るもの。

期末要支給額 6,403,031,404 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

- ② 高等学校及び中等部、小学校の教職員に係るもの。

期末要支給額 2,042,893,508 円から東京都私学財団等からの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

- ② 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当しない。

3. 減価償却額の累計額の合計額	47,151,335,717 円
4. 徴収不能引当金の合計額	0 円
5. 担保に供されている資産の種類及び額	0 円
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額	229,400,469 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

種類	当年度(令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	4,620,574,570	4,639,950,350	19,375,780
(うち満期保有目的の債券)	4,299,028,000	4,311,568,700	12,540,700
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	12,703,411,140	12,669,405,394	△ 34,005,746
(うち満期保有目的の債券)	11,112,396,000	11,072,048,000	△ 40,348,000
合計	17,323,985,710	17,309,355,744	△ 14,629,966
(うち満期保有目的の債券)	15,411,424,000	15,383,616,700	△ 27,807,300
時価のない有価証券	8,398,965,275		
有価証券合計	25,722,950,985		

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度(令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	15,411,424,000	15,383,616,700	△ 27,807,300
株式	0	0	0
投資信託	1,912,561,710	1,925,739,044	13,177,334
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合計	17,323,985,710	17,309,355,744	△ 14,629,966
時価のない有価証券	8,398,965,275		
有価証券合計	25,722,950,985		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

- ① 名称及び事業内容 株式会社農大サポート 事務用機器等の販売他
- ② 資本金の額 9,500,000 円
- ③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の
入手日
平成30年8月31日 9,500,000 円 190 株
総出資額に占める割合 100%
- ④ 当期中に学校法人が当該会社と取引した金額
当該会社への支払額 消耗品費他 1,073,366,443 円
当該会社への未払金 53,037,352 円
- ⑤ 当該会社の債務に係る保証債務
学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成28年4月1日以降に開始したリース取引

<u>リース物件の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末</u>
教育研究用機器備品	103,314,248 円	53,198,096 円
管理用機器備品	8,939,772 円	3,261,515 円

(4) 関連当事者との取引

(単位 円)

属性	役員・法人等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容 又は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	勘定 科目	期末残高
						役員 の 兼任等	事業 上 の 関係				
関係 法人	東京農業大 学生活協同組 合(注1-1)	東京都 世田谷区	出資金 249,695,000円	組合員に対す る物資供給等 の事業	-	兼任 16名	事務用品・ 航空券等 の購入	事務用品・航 空券代金等 の支払 (注1-2)	203,979,092	未払金	2,200,112
関係 法人	株式会社 農大常磐松 (注2-1)	東京都 世田谷区	資本金 30,000,000円	東京農業大 学施設の管理運 営・清掃業務等	-	兼任 2名	建物管理・ 清掃業務 請負契約 締結	建物管理・清 掃業務委託 料の支払 (注2-2)	12,334,684	-	-
関係 法人	有限会社 農大桜丘 (注3-1)	東京都 世田谷区	資本金 3,000,000円	損害保険代理 ・生命保険募集 に関する業務	-	兼任 0名	学生傷害 保険付保	学生傷害保 険料の支払 (注3-2)	43,461,276	-	-
関係 法人	一般社団法人 海外農業教育 ・研究開発協 会(SAEDA) (注4-1)	東京都世 田谷区	-	途上国の農業 に関する発展 向上寄与	-	兼任 4名	活動資金 助成	助成金支出 (注4-2)	8,574,437	未払金	100,320

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1-1) 当法人の教員・職員等が、東京農業大学生生活協同組合の理事の過半数を占めている。また同組合の事業拠点を無償提供している。
- (注1-2) 事務用品・航空券等の購入に際し、東京農業大学生生活協同組合がキャンパス内にある利便性を勘案し、発注先に選定している。
- (注2-1) 株式会社農大常磐松の事務室等を無償提供している。
- (注2-2) 清掃・建物管理業務委託契約にあたっては、株式会社農大常磐松がキャンパス内にある利便性を勘案し、契約を締結している。
- (注3-1) 有限会社農大桜丘の事務室を無償提供している。
- (注3-2) 学生傷害保険の契約に際し、有限会社農大桜丘がキャンパス内にある利便性を勘案し、契約を締結している。
- (注4-1) 一般社団法人海外農業教育研究開発協会の活動拠点を無償提供している。
- (注4-2) 農業技術に関する試験研究に対する助成を行っている。